

府民経済トピックス その2 デフレの進行を考える

物価変動を示すデフレーター

GDP デフレーターは基準年と比較して一般的な物価変動がどの程度であることを示す総合的な物価指数です。GDP デフレーターが持続して前年比プラスであればインフレ、前年比マイナスであればデフレの状態と判断され、CPI(消費者物価指数)などと並びデフレ脱却を見る上での重要な指標の一つです。

名目 GDP と実質 GDP の関係から、GDP デフレーターを説明すると、

$$\text{実質 GDP} = (\text{名目 GDP}) \div (\text{GDP デフレーター}) \times 100 \quad \text{ということになります。}$$

※名目 GDP は、物価変動の影響を含んだ価格です。これを物価指数である GDP デフレーターで除して、物価変動の影響を排除した値を実質 GDP といいます。

GDP デフレーターは、品目ごとの名目値を個別のデフレーターで実質化し、それを統合した金額で事後的に求めます。そのため、GDP デフレーターは総合デフレーターとも言われます。

左下の総生産額(大阪府 GDP)のデフレーターは、17 暦年=100 として、22 年度は 95 ぐらいまで下落しています。傾きを見ると平成 13 年度から下がり続けています。

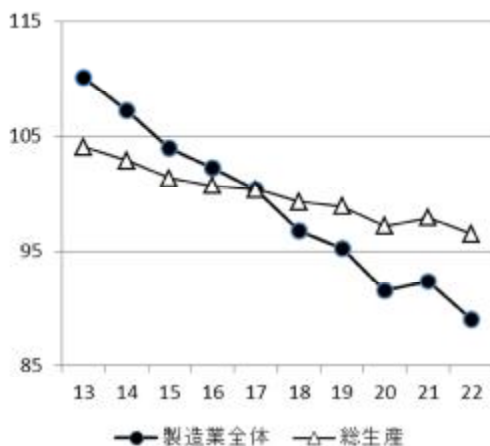
同じ生産量と仮定し単純化して表せば、17 暦年に 100 億円であった総生産額が 22 年度には名目で 95 億円になっているということです。これを実質値にすると、 $100 \text{ 億円} \div 95.0 \times 100 = 105 \text{ 億円}$ となります。

さらに個別の産業を見ると、傾向がそれぞれ異なります。特に、技術革新が激しいものは相対的な価格下落が進みデフレーターの下落が著しくなります。

左下のグラフでは、総生産 GDP より製造業のデフレーターの下落の傾きが大きいこと、右下のグラフでは、製造業全体よりそのうちの電気機械のデフレーターの下落が激しいことがわかります。

電気機械では、平成 13 年度には 200 を超すデフレーターが、平成 22 年度には約 47 となり、10 年で約 4 分の 1 になっています。

総生産と製造業のデフレーターと比較



製造業と電気機械のデフレーターと比較

